

## V 調査のまとめ



## 第1章 アンケート調査のまとめ

### 1 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査

#### (1) 基本属性

- ・ 男性が 42.7%，女性が 56.8%である。
- ・ 年齢は、「40 歳代 (29.2%)」が最も多い。平均は 43.4 歳である。
- ・ 家族の構成は、「ひとり暮らし」が 13.4%である。ひとり暮らし以外の、本人も含めた一緒に暮らしている家族の平均人数は 3.3 人である。

#### (2) 住まいや居住の様子

- ・ 住居形態は、「持ち家の一戸建て」が 36.4%，「持ち家の集合住宅（マンション・アパートなど）」が 26.1%で続いている。

#### (3) 地域生活の状況

- ・ 「近所づきあいをしていない」は、17.2%である。その主な理由をたずねたところ、「普段つきあう機会がないから」が 75.0%，「仕事や学業，家事・育児などで忙しい時間がないから」が 31.3%となっている。
- ・ 地域の暮らしの満足度が高いのは、『買い物などの便利さ』、『道路や交通機関などの使いやすさ』で、満足度が低いのは『サークルやボランティアの活動』、『相談できる体制』である。

#### (4) 日ごろの悩みと相談

- ・ 身近な地域の中で不安や課題は、「災害時のこと」、「老後の生活のこと」、「防犯，地域の安全のこと」が上位にあがっている。
- ・ 相談ごと，困りごとの解決に携帯電話・スマートフォンのメールなどが「欠かせないものになっている」との回答は 43.1%となっている。
- ・ 市のインターネットサービスについては、「インターネットでできる申請や手続きの拡充を希望する」が 51.2%となっている。

#### (5) 災害時の不安とできること

- ・ 災害時の不安については「食糧や日用品の備蓄が不十分なこと」が 56.1%で最も多い。
- ・ 災害時に手助けできることは、「避難所での支援活動（食糧・日用品の運搬等や炊き出しの手伝い）」、「ひとり暮らし高齢者や手助けの必要な方への声掛け」，「子どもがいる家族への手助け」が上位にあがっている。

#### (6) 地域福祉活動等の状況

- ・ 興味ある地域活動・ボランティア活動は、「災害時に救援・支援をする活動」が 31.7%，「子育て世帯の支援・青少年の健やかな成長のための活動」が 26.6%，「地域の環境美化，環境保全・自然保護などの活動」が 22.5%となっている。
- ・ 地域活動・ボランティア活動への取組状況は、「現在，継続的に取り組んでいる」が 3.6%，「たまに，取り組むことがある」が 6.2%，「以前取り組んだことがあるが，現在はほとんどしていない」が 16.7%となっている。

- ・地域活動・ボランティア活動への取組意向がある人は 56.0%である。取組意向がある方に、どのような条件であれば参加・活動しやすいかたずねたところ、「時間や期間にあまりしぼられないこと」が 75.0%、「身近なところで活動できること」が 66.2%、「金銭的な負担が少ないこと」が 50.0%となっている。

### (7) 住民参加の地域づくり

- ・地域のつながりを《必要》だと思っているのは 94.6%である。しかし、地域のつながりを《感じる》人は 47.3%にとどまり、地域のつながりを《感じない》が 51.8%である。
- ・地域住民の協力関係を築くために必要なことは、「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること」が 41.9%で最も多く、「地域活動に関する具体的な情報を広く紹介すること (32.8%)」、「町内会・自治会が中心となって交流活動を進めること (22.2%)」が続いている。
- ・「市民全体が互いの人格と個性を尊重しあう」という考え方への理解についてたずねたところ、《理解している》人は 58.3%となっている。

### (8) 福祉のまちづくり

- ・ソーシャル・インクルージョンに関する意識で《そう思う》と答えた割合は、「障害のある人とない人が、地域社会の中でともに生きるのが当然の姿である」、「虐待を防ぐために、地域でのつながりが重要である」ではそれぞれ 92.1%、87.6%と上位にあがっている。
- ・ヘルプカードの認知状況は「内容も含めて知っている」は 9.0%、「全く知らない」は 75.5%である。
- ・障害者虐待防止法の施行については、「知っていた」が 13.9%、「知らなかった」が 83.4%である。

### (9) 調布市の保健福祉施策

- ・今後最も活用したい、保健福祉施策（サービス）に関する情報入手の媒体は、「広報紙などの印刷物」が 54.3%で最も多く、「インターネットサイト（パソコン） (13.9%)」、「インターネットサイト（携帯電話、スマートフォン、タブレット端末） (11.7%)」が続いている。
- ・参加を希望する健康づくり事業は、「運動・スポーツ活動」が 53.9%で最も多く、「交流（趣味、レクリエーションなど）」は 34.8%、「筋力トレーニング」は 32.4%である。また、「特にない」と答えた人は 16.1%であった。
- ・保健福祉施策（サービス）の充実のために重要だと思う取組は、「相談や情報提供体制の充実」が 50.5%で最も多く、「住宅サービス（ホームヘルプサービス、デイサービスなど）の質と量の確保 (37.7%)」、「入所施設サービスの質と量の確保 (34.0%)」も上位にあがっている。

## 2 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査

### (1) 基本属性

- ・性別は、「男性」が 43.2%、「女性」が 54.9%である。

- ・平均年齢は74.9歳である。
- ・家族の構成は、夫婦のみ世帯は43.6%、「ひとり暮らし」は20.3%である。

## (2) 住まいや居留意向

- ・住居形態は、持ち家の一戸建てが50.1%で最も多くなっている。
- ・住まいの困りごとは設計設備では「浴室・トイレなどに手すりが設置されておらず不便(7.5%)」が最も多く、住宅事情については、「家賃が高い(9.0%)」が最も多くなっている。

## (3) 日ごろの悩みと相談

- ・地域での暮らしの中での不安や課題は、「健康のこと(46.5%)」が最も多く、「老後の生活のこと(33.2%)」、「介護のこと(24.2%)」、「災害時のこと(23.5%)」が続いている。
- ・暮らし向きについて、「《余裕がない》」と感じている割合は59.4%となっている。
- ・困ったときに主に相談できる相手は、「同居の家族(54.3%)」が最も多く、「別居の家族や親族(22.1%)」などが続いている。「身近な相談相手はいない」は4.2%である。

## (4) 健康・医療

- ・「高齢者」を意識する年齢は、57.1%が75歳より上と回答している。
- ・主観的健康感では、「《健康》」と答える人は71.9%であり、「病気や障害がある」のは26.6%となっている。85歳以上は男性は66.7%、女性は55.3%が病気や障害がある。
- ・生活のはりあい感・楽しみ感を「《感じていない》」人が32.0%である。男性の85歳以上では感じていない人が48.9%である。生活のはりあい感・楽しみ感を感じている人を前回調査と比較すると、22年度では61.7%、25年度では62.7%とほぼ横ばいである。

## (5) 外出についての不安や課題

- ・買い物や通院などの生活に必要な外出、余暇や仕事などのために必要な外出ともに、「ほぼ毎日」が最も多い。
- ・生活にはりあいを感じている人や近所づきあいをしている人は外出頻度が高い。
- ・外出について不安や問題を感じている人は26.6%である。具体的な不安や問題としては、「足、腰が痛いなど身体の調子が悪い(60.8%)」が最も多く、「家族や関係者に手間をかける(9.0%)」、「バリアフリーでない(7.0%)」が続いている。
- ・外出を増やすために必要なものは、「経済的な余裕(18.0%)」が最も多く、「便利なタクシーや移動サービス(8.2%)」が続いている。

## (6) 介護の状況や介護保険

- ・家族や親族から介護を受けている人が16.5%で、そのうち、被介護者が男性の場合は、主な介護者は配偶者が66.3%を占めている。被介護者が女性の場合は娘が35.8%、配偶者が27.0%、息子が19.0%となっている。
- ・介護が必要になったとき生活したい場所は、「自宅で在宅サービス(通い・訪問を含む)を受けながら生活したい(29.1%)」が最も多い。85歳以上の男性は特にそ

の割合が高く、44.4%である。

- ・ 自宅療養を続けるために必要なことをたずねたところ、「訪問医の確保 (36.8%)」が最も多く、「緊急通報システム (28.4%)」、「体調急変時の病床の確保 (28.1%)」が続いている。

### (7) 近所づきあいの状況

- ・ 近所づきあいをしていない人は10.1%である。性・年代別にみると、男女とも85歳以上で近所づきあいをしていない割合が高くなっている。近所づきあいをしない理由は、「普段つきあう機会がないから」が45.9%で最も多い。

### (8) 地域福祉活動の取組み状況

- ・ 興味ある地域活動・ボランティア活動は、「地域の環境美化、環境保全・自然保護などの活動 (13.9%)」、「ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、介護が必要な高齢者を支援する活動 (13.4%)」、「自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動 (13.4%)」が上位にあげられている。約4割が「特に興味のある活動はない (38.9%)」と回答している。
- ・ 地域活動・ボランティア活動への取組状況は、「現在、継続的に取り組んでいる」が9.4%、「たまに、取り組むことがある」が3.6%、「以前取り組んだことがあるが、現在はほとんどしていない」が13.9%である。「取り組んだことはない」は62.3%となっている。
- ・ 今後の取組意向がある人は31.0%となっている。参加・活動しやすい条件は、「時間や期間にしばられないこと (61.8%)」、「身近なところで活動できること (58.1%)」が上位となっている。

### (9) 住民参加の地域づくり

- ・ 地域のつながりを《必要》と思っているのは84.5%である。しかし、地域のつながりを《感じる》人は43.8%にとどまり、49.7%が地域のつながりを感じていない。
- ・ 手助けを「してほしい」「してほしいと思ったことがある」を合わせると、最も強く求められているのは『安否確認の声かけ』で57.1%となっている。

### (10) 災害時の対応

- ・ 災害や火災などの緊急時に《一人で避難できない》人が20.7%である。そのうち、手助けを頼める人がいない人が25.8%、いるかわからない人が15.2%である。なお、ひとり暮らし世帯では、一人で避難できない人で手助けを頼める人がいないのは46.9%である。
- ・ 災害時に備え市役所等に住所等を事前に知らせておくことは、「住所・氏名・連絡先ならば、知らせてもいい」が74.4%、「知らせたくない」が3.3%、「分からない」が16.9%となっている。

### (11) 高齢者の権利擁護

- ・ 権利擁護の制度や窓口の認識状況について、「知っていた」の割合は、『成年後見制度 (63.5%)』、『調布市社会福祉協議会 (56.3%)』が高くなっている。一方、『多摩南部成年後見センター』は6.5%にとどまっている。

### (12) 調布市の高齢者保健福祉施策

- ・「くらしの案内～シルバー編～」の《認知度》は28.7%となっている。
- ・高齢者保健福祉施策（サービス）全般について、43.5%が《充実している》と答えており、22.8%が《充実していない》と答えている。前回調査と比較すると、22年度では36.0%が充実していると答えており、25年度は7.5ポイント上回っている。
- ・高齢者保健福祉施策については、「介護が必要にならないための健康づくりなどの支援（41.7%）」が最も多く、「ひとり暮らしなどの高齢者に対する見守りや支え合う地域づくりへの支援（38.7%）」、「特別養護老人ホームなどの入所施設の整備（37.6%）」が上位にあがっている。

## 3 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）

### (1) 基本属性

- ・回答者は、身体障害は「本人（代筆可）」が83.6%、知的障害は「家族」が55.1%、精神障害は「本人（代筆可）」が84.9%でそれぞれ最も多い。
- ・平均年齢は、平均年齢は、身体障害が71.1歳、知的障害が36.1歳、精神障害が46.3歳である。
- ・身体障害は、配偶者と同居（55.9%）が最も多く、知的障害は、親と同居（85.3%）が最も多い。精神障害は、ひとり暮らしが38.0%で最も多い。
- ・身体障害の主な介護者は「配偶者（60.0%）」が最も多く、平均年齢は69.5歳である。知的障害の主な介護者は「親（83.2%）」が最も多く、平均年齢は63.2歳である。精神障害の主な介護者は「親（46.9%）」が最も多く、平均年齢は69.8歳である。

### (2) 住まいや居留意向

- ・住居形態は、身体障害、知的障害は「持ち家の一戸建て」が最も多く、身体障害は43.9%、知的障害は49.4%である。精神障害は、「賃貸の集合住宅（マンション・アパートなど）（42.2%）」が最も多い。
- ・今後も調布市に住み続けたいかたずねたところ、身体障害、知的障害、精神障害ともに「今後も住み続けたいと思う」が最も多く、それぞれ76.3%、75.6%、62.7%である。
- ・今後の居住形態の意向は、身体障害、精神障害は、「一人暮らし、または自分の配偶者と一緒に一戸建て、アパート、マンション」が最も多く、知的障害は、「親や兄弟などの家族と一緒に一戸建て、アパート、マンション」が最も多い。

### (3) 身体状況と困りごと

- ・手帳の種類と程度は、身体障害者手帳所持者は、「1級（33.3%）」が最も多く、主な障害部位は「肢体不自由（44.5%）」が最も多い。愛の手帳所持者は、「4度（38.8%）」が最も多くなっている。精神障害者保健福祉手帳所持者は、「2級（57.3%）」が最も多い。
- ・家族やヘルパーなどによる支援は、身体障害は、「支援を受けている」のなかで、

『医療機関の受診 (29.7%)』が最も多く、知的障害は『市役所、銀行などでの手続き (60.9%)』、『金銭の管理 (59.0%)』が続いている。精神障害は、「支援を受けている」は、『医療機関の受診 (30.7%)』が最も多い。

- ・「支援がほしいが受けていない」理由は、身体障害、知的障害、精神障害ともに「適切なサービスが見つからない」が最も多く、身体障害は31.0%、知的障害50.0%、精神障害56.3%となっている。身体障害、知的障害、精神障害ともに、地域との「つながり感」が『感じない』人ほど「支援してくれる人が身近にいない」の回答の割合が『感じる』人より高くなっている。
- ・悩みや困ったことがある場合の相談相手としては、身体障害、知的障害、精神障害ともに「同居の家族・親族」が最も多く、身体障害59.5%、知的障害76.3%、精神障害47.6%である。精神障害では「医療機関（医師、看護師、ケースワーカー、訪問看護）の職員（41.0%）」が身体障害、知的障害よりも高い割合となっている。
- ・利用しているサービスは、身体障害では、「介護保険制度によるサービス（17.3%）」、「補装具（装具、車椅子、補聴器など）（16.5%）」の順に利用が多い。「特に利用しているサービスはない」が51.4%となっている。知的障害では、「通所系サービス（作業所などに通い、仕事、日中活動などを行う）（54.5%）」が最も多い。精神障害では、「通所系サービス（作業所などに通い、仕事、日中活動などを行う）（28.3%）」が最も多い。「特に利用しているサービスはない」が47.6%となっている。

### (4) 就労等の状況

- ・普段の活動は、身体障害は「趣味、スポーツなどの活動に参加している（14.6%）」、「会社（自営業を含む）に勤務し、仕事をしている（13.9%）」が多い。「特に参加している活動はない」が51.1%となっている。知的障害は「障害者施設（作業所など）に通い、仕事、日中活動をしている（57.1%）」が最も多い。精神障害は「障害者施設（作業所など）に通い、仕事、日中活動をしている（27.1%）」が最も多い。
- ・「収入を伴う仕事をしている（障害者施設（作業所など）で工賃をもらっている人を含む）」は、身体障害は26.3%で、知的障害は76.3%、精神障害は45.2%である。
- ・就労形態は、身体障害は「正規社員（24.7%）」が最も多い。知的障害は「障害者施設（作業所など）で就労（59.7%）」が最も多い。精神障害は「障害者施設（作業所など）で就労（45.3%）」が最も多く、「非正規雇用（パート、アルバイトなど）（44.0%）」が続いている。
- ・勤務先への障害・病気などについての伝達は、身体障害、知的障害、精神障害とも「伝えている」がそれぞれ84.8%、94.9%、63.9%である
- ・「障害者就労支援センター（ちょうふだぞう、こころの健康支援センター就労支援室ライズ）の認知状況は、身体障害は「知らない」が50.0%であり、知的障害は「知っていて、支援を受けている」が71.8%である。精神障害は「知っていて、支援を受けている（36.1%）」が最も多く、「知っているが、支援は受けていない



(33.3%)」が続いている。

- ・収入は、身体障害で「250～500万円未満(15.4%)」、知的障害で「10～50万円未満(32.8%)」、精神障害で「10万円未満(33.3%)」が最も多い。
- ・仕事をする上での不安は、身体障害、知的障害、精神障害ともに「収入が少ない」が最も多く身体障害で20.4%、知的障害で33.6%、精神障害で57.3%となっている。その他に、身体障害は「通勤がたいへん(8.0%)」、知的障害は「人間関係がうまくいかない(13.4%)」、精神障害は「雇用が不安定(22.7%)」、「人間関係がうまくいかない(18.7%)」が多くなっている。
- ・今後、正規職員や、非正規職員で仕事をするために必要だと思うことは、身体障害は、「自分自身の意欲(45.8%)」が最も多く、「心身の健康状態の維持・向上(43.9%)」が続いている。知的障害は、「就労に結びつく技術や知識の習得(50.0%)」が最も多く、「上司や同僚の理解と協力(42.3%)」が続いている。精神障害は、「心身の健康状態の維持・向上(72.5%)」が最も多く、「自分自身の意欲(60.0%)」が続いている。

#### (5) 地域のつながり，地域活動への取組

- ・日ごろの近所づきあいの状況は、身体障害、知的障害、精神障害ともに「あいさつをする程度のつきあいをしている」が最も多く、それぞれ40.4%、46.8%、55.4%となっている。また、知的障害、精神障害では「近所づきあいをしていない」はそれぞれ35.3%、32.5%となっている。
- ・精神障害では地域のつながりを《必要ない》と思う人が23.5%いる。地域のつながりを《感じる》割合は、身体障害では53.7%、知的障害では52.5%、精神障害では39.1%であり、精神障害では《感じない》割合を下回っている。
- ・してもらいたい地域活動・ボランティア活動は、『してほしい活動』として最も多いのは、身体障害、知的障害、精神障害ともに「災害時に救援・支援する活動」であり、それぞれ33.4%、45.5%、45.8%である

#### (6) 災害時の対応

- ・災害や火災などの緊急時に一人で避難できない人は、身体障害は41.3%、知的障害は69.2%、精神障害は29.6%となっている。
- ・緊急時に一人で避難ができない人のうち、手助けを頼める人がいない人は、身体障害では10.6%、知的障害では4.6%、精神障害では26.5%である。
- ・災害時に備え自治会等に住所等を事前に知らせることについては、身体障害、知的障害では「住所・氏名・連絡先のほか、障害や病気の内容を知らせてもいい」が最も多く、それぞれ47.3%、44.9%であるが、精神障害では「住所・氏名・連絡先ならば知らせてもいい(35.5%)」が最も多い。また、身体障害、知的障害、精神障害とも、災害時に一人で避難できない方は、一人で避難できる方よりも「住所・氏名・連絡先のほか、障害や病気の内容を知らせてもいい」割合が高くなっている。
- ・避難所での配慮については、身体障害では「段差がない、使いやすいトイレなどの施設のバリアフリー(43.4%)」が最も多い。知的障害、精神障害では「個室、間仕切り(パーティション)などでの対応が可能であること」が最も多く、それぞれ

37.2%，39.8%となっている。

### (7) 調布市の障害者保健福祉施策

- ・ヘルプカードの所持については、身体障害、知的障害は「持っているが、持ち歩いていない」が最も多く、38.9%，53.2%となっている。精神障害は「持っていないが、ほしいと思う（44.6%）」が最も多く、「持っていないし、必要ない（42.2%）」が続いている。
- ・障害者虐待防止法の認知については、身体障害、知的障害、精神障害ともに「知らなかった」がそれぞれ70.2%，66.7%，84.9%となっている。
- ・調布市の相談窓口の認知状況は、『障害者地域自立支援協議会』、『ドルチェ』、『希望ヶ丘』は、身体障害、知的障害、精神障害いずれも「知らない」が6割以上で「知っている」を上回っている。『ちょうふだぞう』は、知的障害は「知っている」が75.0%だが、身体障害、精神障害は「知らない」が約6割となっている。『こころの健康支援センター』は、身体障害、知的障害は「知らない」が「知っている」を大きく上回っているが、精神障害は「知っている（46.4%）」と「知らない（47.6%）」にはほぼ二分されている。
- ・今後充実を望むサービスについては、身体障害では、「困ったことを気軽に相談できる窓口（34.5%）」、「手当や医療費の助成などの経済的な支援（31.4%）」が多い。知的障害では「グループホーム、ケアホームなど地域における住まいの場の整備（39.7%）」が最も多く、「介護者の病気など、緊急時における一時預かり、ショートステイ（37.2%）」、「困ったことを気軽に相談できる窓口（35.3%）」が続いている。精神障害では「困ったことを気軽に相談できる窓口（56.0%）」が最も多く、「障害に応じた多様な情報提供の充実（45.8%）」、「手当や医療費の助成などの経済的な支援（40.4%）」、「障害理解の促進や差別の解消（40.4%）」が続いている。身体障害、知的障害、精神障害とも「困ったことを気軽に相談できる窓口」は上位にあがっている。
- ・「市民全体が互いの人格と個性を尊重しあう」という考え方への理解については、理解している人の割合は、身体障害は48.8%，知的障害は43.0%，精神障害は45.2%となっている。

## 4 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）

### (1) 基本属性

- ・回答者は、「本人」が9.9%，「家族」が90.1%である。
- ・「男性」が71.4%，「女性」が28.6%である。平均年齢は11.2歳である。
- ・同居家族は、「親（96.7%）」、「兄弟姉妹（69.2%）」が多く、同居家族の平均人数は4.0人である。
- ・主に介護、支援、療育をしている方の続柄は「親」が98.9%で、性別は「女性」が77.8%である。平均年齢は44.8歳である
- ・住居形態は「持家の一戸建て（39.6%）」が最も多く、「持家の集合住宅（マンション、アパートなど）（26.4%）」が続いている

**(2) 身体状況と日常生活**

- ・持っている手帳の種類、診断名は、「愛の手帳を持っている (86.8%)」が最も多く、「発達障害の診断を受けている (23.1%)」、「身体障害者手帳を持っている (18.7%)」が続いている。
- ・身体障害者手帳は平均 2.8 級、愛の手帳は平均 3.4 度、精神障害者保健福祉手帳は平均 3.0 級である。
- ・障害の部位をたずねたところ、「肢体不自由 (52.9%)」が最も多く、主な障害についても「肢体不自由 (41.2%)」が最も多い。
- ・日中利用しているサービスは、「通所系サービス (通園による療育や、施設での放課後活動など) (52.7%)」が最も多い。「特に利用しているサービスはない」は 31.9%となっている。特に、15 歳以上では、「特に利用しているサービスはない」が 45.0%とその割合が高くなっている。
- ・小学校就学前の回答者の日中の過ごし方は、「子ども発達センター (100.0%)」、「保育園・保育所 (57.1%)」の順に多く、小学校就学以降では、「特別支援学級 (小・中学校) (44.3%)」が最も多く、続く「特別支援学校 (31.6%)」と合わせると 75.9%となる。学校以外のサービス、施設等の利用については、「放課後等デイサービス事業所 (44.3%)」が最も多い。「特に何も利用していない」は 31.6%となっている。

**(3) 保護者と社会・地域とのかかわり、地域福祉活動 (保護者対象)**

- ・今後も調布市に住み続けたいかたずねたところ、「今後も住み続けたいと思う (59.3%)」が最も多い。
- ・今後の居住形態の意向は、「グループホームやケアホーム、通勤寮 (27.5%)」が最も多く、「親や兄弟などの家族と一緒に一戸建て、アパート、マンション (26.4%)」、「一人暮らし、または本人の配偶者と一緒に一戸建て、アパート、マンション (22.0%)」が続いている。「分からない」が 18.7%となっている。15 歳以上では「ひとり暮らし、または本人の配偶者と一緒に一戸建て、アパート、マンション (35.0%)」が最も多くなっている。
- ・相談相手は (同居の) 家族・親族が 74.7%と最も多く、障害児をもつ親である友人・知人、学校の先生が続いている。
- ・日ごろの近所づきあいの状況は、あいさつをする程度のつきあいをしている人が 50.5%と最も多く、6 歳未満の子どもの保護者では親しく近所づきあいをしている人が 28.6%となっている。
- ・地域のつながりの必要性については、《必要だと思う》人は 95.7%である。
- ・地域のつながりを感じる程度は、《感じない》人が 52.8%であるが、6 歳以上 15 歳未満では感じている人が 55.9%となっている。
- ・やっている地域活動・ボランティア活動として最も多いのは、「自治会・町内会・老人クラブなどの活動 (11.0%)」で、やりたい活動として最も多いのは、「地域環境美化を行う活動 (16.5%)」である。してほしい活動として最も多いのは、「災害時に救援・支援する活動 (75.8%)」であり、「障害のある人 (子ども) を支援する

活動（72.5%）」が続いている。

#### (4) 災害時の対応

- ・ 災害や火災などの緊急時に一人で避難することができるかたずねたところ、「家族が一人いれば避難できる（75.8%）」が最も多くなっている。
- ・ 緊急時に避難ができないと回答した人に、手助けを頼める人がいるかをたずねたところ、「いる」が68.4%、「いない」が10.5%、「分からない」が21.1%である。「いる」と答えた人に頼める人をたずねたところ、「同居の家族（63.2%）」が最も多く、「別居の家族（21.1%）」が続いている。
- ・ 災害時に備え、自治会等に住所等を事前に知らせておくことについては、「住所・氏名・連絡先のほか、障害や病気の内容を知らせてもいい（67.0%）」が最も多く、「住所・氏名・連絡先ならば知らせてもいい（13.2%）」が続いている。
- ・ 避難所で求める配慮については、「個室，間仕切り（パーテーション）などでの対応が可能であること」が78.0%と最も多い。

#### (5) 調布市の障害者保健福祉施策

- ・ 市の障害者保健福祉施策（サービス）に関する情報の入手経路は「市報ちょうふ（52.7%）」が最も多く、「友人から聞く（41.8%）」、「調布市の刊行物（暮らしの便利帳，障害者福祉のしおり，元気に育て!!調布っ子など）（41.8%）」が続いている。6歳未満では「子ども発達センター」が85.7%と非常に高い割合となっている。
- ・ ヘルプカードの所持については持っている割合は84.6%となっている。
- ・ 障害者虐待防止法の認知については、「知らなかった（56.0%）」が「知っていた（42.9%）」を上回っている。知っていた人に、通報窓口としての障害者虐待防止センターの認知をたずねたところ、「知らなかった」が71.8%となっている。
- ・ i-ファイルの認知については、《知っている》のは69.3%である。
- ・ 調布市の9つの施策・相談窓口の認知状況は、『ちょうふだぞう』、『子ども発達センター』、『子ども家庭支援センターすこやか』、『教育相談所』、『保健センター（健康推進課）』は、「知っている」が7割以上で、特に『子ども家庭支援センターすこやか』、『教育相談所』は「知っている」が9割以上となっている。一方、『障害者地域自立支援協議会』、『ドルチェ』、『希望ヶ丘』、『こころの健康支援センター』は、「知らない」が6割以上で「知っている」を大きく上回っている。
- ・ 今後充実を望むサービスは、「障害に応じた多様な情報提供の充実（60.4%）」が最も多く、「保護者の病気など，緊急時における一時預かり，ショートステイ（56.0%）」、「保育園（保育所），幼稚園，学校での支援（51.6%）」が続いている。
- ・ 調布市の障害者福祉施策（サービス）の充実についての実感は、充実していると感じている割合は58.2%となっている。6歳未満で「あまり充実していない」が57.1%で他の年代より高い割合となっている。
- ・ 「市民全体が互いの人格と個性を尊重しあう」という考え方への理解についてたずねたところ、《理解している》割合は46.2%である。

## 第2章 住民懇談会のまとめ

### 1 住民懇談会のまとめ

#### (1) 地域のつながりが希薄化している（第5地域、第7地域共通課題）

- ・地域のつながりが希薄化していることについて、具体的には、近所づきあいが少なく住民同士の顔が見えない。人が集える場所がないこと、自治会の加入が減っており、自治会が活性化していないことがあげられた。また、地域を束ねるリーダーがいないことや、リーダーが高齢化していることなどがあがった。
- ・そうした状況に対し、住民自らができる意見としては、まずあいさつをすること、地域のイベントや行事に参加すること、空き家を利用してコミュニティカフェをつくるなどがあがった。自治会については、自治会加入の声掛けをすること、そして災害対策など地域の課題や情報を共有化することで自治会や身近な地域に興味をもち交流を深めていくことがあがった。
- ・自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援としては、地域交流啓発事業を実施すること、空き家利用の活用についてしくみやノウハウの提供を支援すること、人と人、自治会と民生委員などの専門家や団体のネットワークづくりなど地域をつなげることがあがった。

#### (2) 高齢者が増加している（第5地域、第7地域共通課題）

- ・高齢者が増加していることについて具体的には、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと。それに伴い地域で孤立死があったこと、支援をしたくても支援を必要とする人の情報がわからないことがあがった。また、高齢者の増加とともに交通の便が悪いところや近隣に医者がないところでは、かかりつけ医が不足していることも困っていることとしてあがった。
- ・そうした状況に対し、住民自らができる意見としては、ひとり暮らし高齢者の住宅について新聞がたまっている状況など、日々の暮らしの中で見守りを強化することや、高齢者に出会ったら声をかけ、立ち話で困ったことを聞くなど孤立させないことがあがった。
- ・自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援としては、見守り支援の強化や「みまもっと」（調布市見守りネットワーク）を市民に周知すること、災害等に備えて、ひとり暮らし高齢者の個人情報公開を了解してもらうことなどがあがった。かかりつけ医については、病院や医師の情報提供、地域包括支援センターと医師会の連携などの望む意見があがった。

#### (3) 交通が不便、道路が狭い、危険（第5地域）

- ・具体的には、バス便が少ないこと、道路が狭い、暗い、交通マナーが悪く、高齢者や障害者などにとって危険であることなどである。
- ・そうした状況に対し自分たちができることとしては、通行に邪魔なものをなくしていくこと、障害者を支援するために、車椅子の押し方や交通ルールを学び、知ることなどがあがった。

- ・自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援としては、道路の構造など、当事者の立場にたった設計をする。まちづくり条例に市民の意見を反映すること、バス便については、住民の声を反映したミニバスを運行する要望などがあがった。

### (4) 障害者への理解が不足している（第5地域）

- ・具体的には、障害者への理解が不足していることである。
- ・障害者への理解を深めるために、自分たちができることとしては、ボランティアをするなど障害者と交流することや、障害者週間の啓発イベントや福祉展に参加することなどがあがった。
- ・自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援としては、障害者との交流を支援すること、障害者理解の学習の場をつくることがあがった。また、ボランティアについては、行政が市民に働きかけ、コーディネートすること意見などもあがった。

### (5) 防災・災害時への不安（第7地域）

- ・具体的には、多摩川洪水時の避難場所が分からないこと、防災について自治会や地域の動きが分からないことなどである。
- ・そうした状況に対し自分たちができることとしては、身近なところで防災訓練を年に1回程度行い、絶えず防災意識を喚起することや、避難場所を近所で共有すること、高齢者や障害者の居住を知り、声掛けをすることなどがあがった。
- ・自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援としては、防災訓練を充実すること、防災訓練のメニューを強化すること、自治会レベルで水害避難訓練が実施できるよう支援すること、避難所運営マニュアルにいろいろな立場の人たちの意見を入れること、地域の要支援者の把握をするなどが意見としてあがった。

## 第3章 調査からみえた課題

### 1 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査

#### (1) 地域を構築する支援が必要である

- ・アンケート調査からは、多くの人が地域のつながりを必要としていながらも、実際には地域のつながりを感じていない人が半数以上を占めること、また、近所づきあいの状況も家を行き来するなど親しい付き合い方が減っていることがわかった。自治会の加入状況も、未加入者が加入者を上回っている。
- ・また、身近な地域で食事や介護、子育てを助け合ったりする親族、知人、友人についても、特に頼める人がいない割合が増えている。
- ・住民懇談会においても、地域のつながりが希薄になっていること、自治会が活性化していないこと、高齢化が進み、地域のリーダーがいないことなどが、地域の課題としてあげられている。
- ・高齢者も子育て家庭も障害のある人もだれもが住み慣れた地域で安心して暮らすためには、近隣住民が交流し、互いを知り、身近な地域での支え合いが不可欠であることはいうまでもない。自治会の活性化など、地域のつながりを構築するしくみづくりや支援が必要である。

#### (2) 地域福祉活動やボランティア活動に取り組めるしくみづくりが必要である

- ・アンケート調査では、興味ある地域活動・ボランティア活動として、災害時の支援や子育て世帯への支援などが上位にあげられている。しかし、実際の取組状況は、過去3回の調査と同様に、7割が地域活動やボランティア活動への取組経験がないとしている。
- ・グループインタビューでは、担い手の人材確保や育成が課題としてあがっているが、専門分野の従事者はもとより、高齢化の進行や多様化する生活課題に対応するためには、日常生活の手助けなど身近なところで助け合える関係が重要である。
- ・地域活動・ボランティア活動等への参加条件として、時間や期間にしばられないことや身近なところで活動できること、金銭的な負担が少ないことなどが上位にあがっているが、こうした条件を満たす工夫をし、取組意欲のある人が実際に行動に移せるしくみづくりが必要である。またそれと同時に、地域住民一人ひとりがお互いを支え、お互いを思いやるという意識をもてる啓発の工夫も重要である。

#### (3) 災害時に地域の支援力をいかすしくみが必要である

- ・身近な地域の中で不安や課題は、災害時のことが最も多く、東日本大震災の影響もあったためか、平成22年度調査よりも上昇している。また、災害時の不安については、食糧や日用品の備蓄が不十分なことが多くなっているほか、避難所の場所が分からないといった人もいる。
- ・一方で、災害時に手助けできることについては、避難所での支援活動（食糧・日用品の運搬等や炊き出しの手伝い）、ひとり暮らし高齢者や手助けの必要な方への声掛け、子どものいる家族への手助けが上位にあがっている。

- ・災害時には安否確認や被災者の救出など、小地域ごとの共助活動が重要である。平時のときから地域のつながりを持ち、災害時に一人ひとりの支援の力がいかせるようしくみをつくる必要がある。

### (4) 必要な人に必要な情報が届く情報提供の充実が求められる

- ・アンケート調査では、相談ごと、困りごとの解決に携帯電話・スマートフォンのメールなどが欠かせないものになっているとしている人が多い。また、市のインターネットサービスについても、インターネットでできる申請や手続きの拡充を希望する人が半数を超えている。
- ・携帯電話やスマートフォン、インターネットなどを利用した行政の手続きや情報提供を充実させるとともに、地域活動や地域の交流について若い人への関心を高めるためにも、情報発信のツールとしての利用拡大が必要である。
- ・一方で、福祉サービスについては、サービスにつながらない人も出ている状況があることから、情報通信機器、紙媒体、民生委員・児童委員など専門職を介しての伝達なども含め、必要な人に必要な情報がしっかりと届く情報提供の充実が求められる。

## 2 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査

### (1) 元気な高齢者がいきいきと地域のために働けるしくみづくりが必要である

- ・アンケート調査では、「高齢者」を意識する年齢について、半数以上が75歳以上と考えており、特に、80歳以上は男女ともに4割以上が「高齢者」を意識する年齢は「80歳以上」としている。また、健康状態については、7割以上が健康であるとしている。
- ・地域に貢献できる仕事への意向では、8割弱が仕事への意向を示している。また、生活にはりあいや楽しみを感じるときの自由回答では、仕事やボランティア、孫の世話といった人のために働いていることをあげる回答が多くみられた。
- ・団塊世代が高齢期に入り、元気で活力のある高齢者が増えてきた。地域に貢献できる仕事への意欲も高いことから、高齢者自身が地域福祉の担い手となり、地域の活性化など社会的な役割を担うことが期待できる。高齢者自身の心身の健康維持のためにも、元気な高齢者が地域社会や人の役に立てる機会の創出やしくみづくりが求められる。

### (2) ひとり暮らし高齢者等への支援がさらに必要である

- ・アンケート調査では、ひとり暮らし高齢者が孤立死を心配している状況がみられた。こうした心配を裏付けるように、男女ともに85歳以上で近所づきあいをしていない割合が高くなっている。
- ・また、ひとり暮らしでは、困った時に別居の家族や親族に相談している人が多いものの、相談相手がいない人も1割はみられる。
- ・住民懇談会においても、高齢者が増えていることがテーマにあがり、支援を必要としている人の情報が分からないといった意見があがった。
- ・今後ますます増加が見込まれる高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者、日中独居



の高齢者等の支援について、見守りネットワークの“みまもっと”の周知の強化と同時に、支援を必要とする人々の情報を地域の人に提供していくことも必要である。

**(3) 地域での仲間づくりも含めた、健康支援、介護予防のさらなる充実が必要である**

- ・アンケート調査からは、生活のほりあい感や楽しみ感を感じていない人が3割を超えており、平成19年度調査から調査を重ねるごとに割合が高くなっている。特に男性の85歳以上では楽しみやほりあいを感じていない人が5割にのぼる。
- ・健康状態別に生活のほりあいをみると、健康な人ほど生活にほりあいや楽しみを感じている人が多く、健康状態が生活のほりあいや楽しみに深く関係していることが分かる。また、生活にほりあいや楽しみを感じることは、趣味などで外出することや人と交流することがあげられている。
- ・高齢者保健福祉施策についての要望では、介護が必要にならないための健康づくりなどの支援が最も必要とされていることから、健康支援、介護予防の充実がさらに求められている。またそれと同時に、高齢者が気軽に外に出て仲間や地域の人々と集えるよう、ふれあいサロンや居場所づくりの充実も求められる。

**(4) 在宅介護を可能にするサポートの充実や家族介護者への支援が必要である**

- ・アンケート調査からは、介護が必要になったとき生活したい場所は、自宅で在宅サービスを受けながら生活することや、自宅で家族などの介護を受けながら生活することなど、3人に2人が自宅での生活を望んでいることが分かった。
- ・また、自宅療養を続けるために必要なこととして、訪問医の確保、緊急通報システム、体調急変時の病床の確保が求められており、在宅介護を可能にするサポート体制の充実が必要である。
- ・一方で、グループインタビューからは、家族介護者の負担の大きさがうかがえた。高齢社会を迎え、老老介護が増えることから、家族介護者への支援の充実も喫緊の課題である。

**(5) 災害時要援護者支援事業の充実が急務である**

- ・アンケート調査では、災害や火災などの緊急時に一人で避難できない人が2割にのぼり、年代があがるにつれてその割合は高くなり、85歳以上では男性は4割以上、女性は6割以上となっている。
- ・一人で避難できない人のうち、4人に1人は手助けを頼める人がいないとしている。また、ひとり暮らしでは、一人で避難できない人は3割に近く、そのうち手助けを頼める人がいない人は5割に近い。
- ・災害時に備え自治会等に住所等を事前に知らせておくことについては、「住所・氏名・連絡先ならば、知らせてもいい」が7割を超えていることから、要援護者支援事業の充実が急務である。

**(6) 地域に密着した地域包括支援センターの充実がますます必要である**

- ・権利擁護の制度や窓口の認知状況について、「成年後見制度」は6割強、「調布市社会福祉協議会」については6割弱が認知している。また、「地域包括支援センター」についての認知度は平成22年度調査の33.8%から5.9ポイント上昇し、39.7%となっている。

- ・介護が必要になったときに在宅で生活を希望する人が多いことから、在宅介護者を支える拠点であり、相談機関である地域包括支援センターの機能強化と同時に利用者への周知がさらに必要である。

### 3 障害のある方（18歳以上の方）の地域生活について

#### (1) 就労支援のさらなる充実が求められている

- ・収入を伴う仕事をしている人は作業所など障害者施設も含め、身体障害が3割弱、知的障害で7割強、精神障害で4割強であった。
- ・就労形態は、身体障害は「正規社員」、知的障害と精神障害は「障害者施設（作業所など）」、就労が最も多い。勤務先への障害・病気のことの伝達は、身体障害では8割強、知的障害では9割強が伝えているが、精神障害では6割強にとどまる。また、仕事をする上での不安は、身体障害、知的障害、精神障害ともに、収入が少ないことが最も多くなっている。
- ・こうした状況から、今後、正規職員や非正規職員で仕事をするために必要だと思うことは、身体障害は、「自分自身の意欲」が最も多く、「心身の健康状態の維持・向上」が続いている。知的障害は、「就労に結びつく技術や知識の習得」が最も多く、「上司や同僚の理解と協力」が続いている。精神障害は、「自分自身の意欲」が最も多く、「心身の健康状態の維持・向上」が続いている。
- ・就労支援に向けては、就労機会のより一層の創出とともに、定着への支援や企業等への意識啓発が求められる。

#### (2) 精神障害のある人が地域につながりをもてる取組が必要である

- ・日ごろの近所づきあいの状況は、身体障害、知的障害、精神障害ともに、あいさつをする程度のつきあいが最も多いが、知的障害、精神障害では3割以上が近所づきあいをしていないとしている。また、精神障害では地域のつながりを必要ないと思う人が2割を超える。
- ・地域のつながりを感じる人は、身体障害、知的障害では5割を超え、いずれも22年調査よりも増えている。しかし、精神障害では地域のつながりを感じない人が6割を占め、22年調査よりも増えている。
- ・グループインタビューにおいても精神障害者が地域から孤立している状況が伝えられた。
- ・住民懇談会において、障害者への理解を深めることが課題としてあげられている。
- ・市民調査では、障害のある人とない人が地域社会の中でともに生きることが当然であるというソーシャル・インクルージョンについて9割を超える人が賛同しているが、そうした意識が日常生活に活かされるようにする取組が必要である。

#### (3) 災害時要援護者支援の充実と障害に応じた避難所での配慮が必要である

- ・アンケート調査では、災害や火災などの緊急時に一人で避難できない人は、身体障害は4割、知的障害は7割、精神障害は3割となっている。このうち、手助けを頼める人がいない人は、身体障害では1割、知的障害では1割以下、精神障害では2割強であった。

- ・災害時に備え自治会等に住所等を事前に知らせることについては、身体障害、知的障害では、住所・氏名・連絡先のほか、障害や病気の内容を知らせてもよい人が最も多いが、精神障害では障害や病気の内容は知らせず、住所・氏名・連絡先ならば知らせてもよい人が最も多くなっている。
- ・避難所での配慮については、身体障害では段差がない、使いやすいトイレなどの施設のバリアフリーが最も多いが、知的障害、精神障害で個室、間仕切り（パーティション）などでの対応が可能であることが最も多くなっている。
- ・災害時においては、災害時要援護者支援の取組の充実や障害に応じた避難所の検討が必要である。

#### (4) サービスや支援情報の周知を図る必要がある

- ・ヘルプカードの所持については、持っていていつも持ち歩いている人は、身体障害で1割強、知的障害で2割、精神障害では1割未満にとどまっている。一方で、市民調査においても全く知らない人が7割以上になっており、引き続き広い周知が必要である。
- ・障害者虐待防止法の認知については、身体障害、知的障害、精神障害ともに、知らない人がそれぞれ7割、6割強、8割強と高い。市民調査においても知らない人が8割強となっており、さらなる周知が課題である。
- ・調布市の相談窓口の認知状況は、『障害者地域自立支援協議会』、『ドルチェ』、『希望ヶ丘』は、身体障害、知的障害、精神障害いずれも「知らない」が6割以上である。『ちょうふだぞう』は知的障害は「知っている」が75.0%である。『こころの健康支援センター』は、精神障害は「知っている(46.4%)」と「知らない(47.6%)」にほぼ二分されている。
- ・サービスの利用促進に向けて、サービスの情報提供や支援策について周知を図る工夫が必要である。

#### (5) 相談窓口の充実が求められている

- ・今後充実を望むサービスについては、身体障害では、困ったことを気軽に相談できる窓口、手当や医療費の助成などの経済的な支援が多い。知的障害ではグループホーム、ケアホームなど地域における住まいの場の整備が最も多く、介護者の病気など、緊急時における一時預かり、ショートステイ、困ったことを気軽に相談できる窓口が続いている。精神障害では困ったことを気軽に相談できる窓口が最も多く、障害に応じた多様な情報提供の充実、手当や医療費の助成などの経済的な支援、障害理解の促進や差別の解消が続いている。
- ・身体障害、知的障害、精神障害とも、困ったことを気軽に相談できる窓口が上位にあがっていることから、相談窓口の充実が求められている。
- ・一方で、障害によって求められるサービスが異なることから、障害者は支援期間が長い場合、ライフステージや健康、体力などの変化に応じて、途切れないサービスの提供が必要である。

## 4 障害のある方（18歳未満の方）の地域生活について

### (1) 就学以降の子どもの居場所づくりやサービス利用の促進が必要である

- ・ 小学校就学前子どもの日中の過ごし方は、子ども発達センターが100%である。
- ・ 学校・学級の利用については、小学校就学以降では、特別支援学級（小・中学校）が最も多く、続く特別支援学校と合わせると、教育機関が7割強となる。
- ・ 学校以外のサービス、施設等の利用については、6歳以上15歳未満では放課後等デイサービス事業所が4割強となっているが、特に何も利用していない人も3割であり、15歳以上では特に利用していない人が5割になる。
- ・ 就学以降の子どもの居場所づくりやサービスにつなげていくことが求められる。

### (2) 子どものころから地域とのつながりをもつ工夫が必要である

- ・ 保護者へのアンケートの結果では、相談相手は（同居の）家族・親族が最も多く、障害児をもつ親である友人・知人、学校の先生が続いている。相談する人がいない人は1%にとどまる。
- ・ 日ごろの近所づきあいでは、あいさつをする程度のつきあいをしている人が5割と最も多く、特に6歳未満の子どもの保護者では、親しく近所づきあいをしている人が3割弱と高い。また、近所づきあいをしていない人は4%にとどまる。
- ・ 地域のつながりを感じる人は4割強であり、市民調査と同じ割合である。障害のある方の18歳以上調査と比較すると、身体障害、知的障害の5割台よりも低い、精神障害の4割弱よりは高い結果となっている。
- ・ 障害のある子どもが地域で成長した後も、子ども自身が地域とつながり地域で自立して生活ができるように、地域とつながりをもつ工夫が必要である。

### (3) 災害時の支援の充実が必要である

- ・ 災害や火災などの緊急時の避難については、家族が一人いれば避難できる人が7割強で最も多い。
- ・ 一方、緊急時に避難ができないと回答した人で、手助けを頼める人の有無は、「いる」が7割弱、「いない」が1割、「分からない」が2割となっている。
- ・ 災害時に備え、自治会等に住所等を事前に知らせておくことについては、「住所・氏名・連絡先のほか、障害や病気の内容を知らせてもいい」が6割強で、障害のある18歳以上の方への調査の割合よりも高い。
- ・ 災害時要援護者の把握が課題であるとともに、避難所で求める配慮については、個室、間仕切り（パーテーション）などでの対応が可能であることが8割弱となっていることから、さまざまな障害に備えた支援が望まれる。

### (4) サービスの周知を高める工夫が必要である

- ・ 市の障害者保健福祉施策（サービス）に関する情報の入手経路は、「市報ちょうふ」が最も多く、友人から聞いたり、調布市の刊行物を通して入手している。6歳未満の子どもでは「子ども発達センター」が8割強と高い割合となっている。
- ・ ヘルプカードの所持については持っている割合は8割強である。i-ファイルの認知については、知っている人は7割である。
- ・ 調布市の9つの施策・相談窓口の認知状況は、『ちょうふだぞう』、『子ども発達セ

ンター』、『子ども家庭支援センターすこやか』、『教育相談所』、『保健センター(健康推進課)』は、7割以上が認知しており、特に『子ども家庭支援センターすこやか』、『教育相談所』の認知度は9割にのぼる。一方、『障害者地域自立支援協議会』、『ドルチェ』、『希望ヶ丘』、『こころの健康支援センター』は、6割以上が知らないとしている。

- ・また、今後充実を望むサービスは、「障害に応じた多様な情報提供の充実」が最も多くなっている。
- ・サービスについての周知を高める工夫が必要であり、特に就学以降の子どもへの着実な情報伝達が必要である。

## 5 福祉の担い手について

### (1) 担い手の人材確保と育成が必要である

- ・グループインタビューからは、福祉サービスの担い手の確保と人材の育成が課題としてあげられた。地域におけるボランティア活動などでは、活動者の固定化や高齢化が課題となっている。若い人の参加や身近なところで気軽に支援できるようしくみづくりが必要である。福祉サービス従事者については、離職率が高いことから、長く安心して仕事に定着できるよう、待遇の改善なども求められている。

### (2) 家族介護者への支援の充実が必要である

- ・グループインタビューからは、家族介護者の負担の大きさがうかがえた。高齢化が進むなかで老老介護が多くなるなか、被介護者の状態だけでなく、家族介護者の年齢や体力、生活状態なども加味した支援が求められる。

### (3) 福祉サービスにつながらない人への支援と見守りの強化が必要である

- ・町内会、民生委員・児童委員などからは、福祉サービスにつながらない人への支援について発見の難しさがあがった。近隣住民がお互いを気遣えるよう、自助・共助に対する市民意識の向上、常につながりを持てるしくみが必要である。

### (4) 地域福祉コーディネーターの役割がますます重要である

- ・平成25年度は、モデル事業として第5地域と第7地域に地域福祉コーディネーターが配置された。住民のつながりが希薄になっていること、高齢化が進んでいることから、住民や地域の福祉の担い手どうしがネットワークを築いて情報を交換しあうことがますます重要となっている。こうした担い手のネットワークの核となる役割を担い、多様化する地域の生活課題や地域や福祉サービスにつながらない人を支援に結びつける役割を担うのが地域福祉コーディネーターである。身近な地域でだれもが安心して暮らしていくためには、居住地域ごとに地域福祉コーディネーターを設置し、ネットワークの構築をはじめ、地域ごと必要な資源の開発をしていくなど、その役割はますます重要である。

